

# 2023年12月期 決算補足資料

---

2024年2月8日



1. 2023年12月期 決算概要	P. 2
2. 中期経営計画「OGI Challenge2023」総括	P. 6
3. ソリューションサービス事業	P. 9
4. エンジニアリングサービス事業	P. 12
5. 重点施策の取り組み状況	P. 15
6. 新中期経営計画「OGI GrowUp2028」概要	P. 28
7. 業績予想	P. 33
8. APPENDIX	P. 36
会社概要	P. 37

## CONTENTS



# 2023年12月期 決算概要

1



# 2023年12月期 決算概要

売上高  
7,419百万円  
(前期比4.9%増)

売上総利益  
2,161百万円  
(前期比7.1%増)

営業利益  
978百万円  
(前期比2.3%増)

- サブコンへのBIM導入が加速(2023年3月16日 設備BIM研究連絡会が発足)
- 大手～中堅・地場ゼネコンへのサブスクリプションサービス(BooT.one)の導入は着実に増加しているものの、リリース当初に想定していたほどのスピード感には至らず
- 大手製造業を中心に顧客接点ソリューション(EasyConfigurator, WLP)の導入が好調に推移
- 製造業向けの新たなサービス(Additive Manufacturing, MillEdge.hub)の普及活動などにより、販売費及び一般管理費が前期に比べ増加
- 国交省による2023年BIM/CIM原則適用の方針を受けCIMソフトウェア導入案件が堅調
- 河川防災関連業務等の受注は堅調であったが、民間系都市開発事業は受注に時間を要しており、エンジニアリングサービス事業の上期は苦戦



# 2023年12月期 決算概要

(単位：百万円)

	2023年12月期		2022年12月期		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	7,419	—	7,075	—	343	4.9%
売上総利益	2,161	29.1%	2,018	28.5%	143	7.1%
販売費及び一般管理費	1,183	16.0%	1,062	15.0%	121	11.4%
営業利益	978	13.2%	956	13.5%	22	2.3%
経常利益	1,048	14.1%	1,028	14.5%	20	2.0%
当期純利益	716	9.7%	736	10.4%	△ 20	△ 2.8%
1株当たり当期純利益	125.41円		128.97円		△ 3.56円	
1株当たり配当金	30円		30円		± 0円	
配当性向	23.9%		23.3%		+ 0.6Pt	

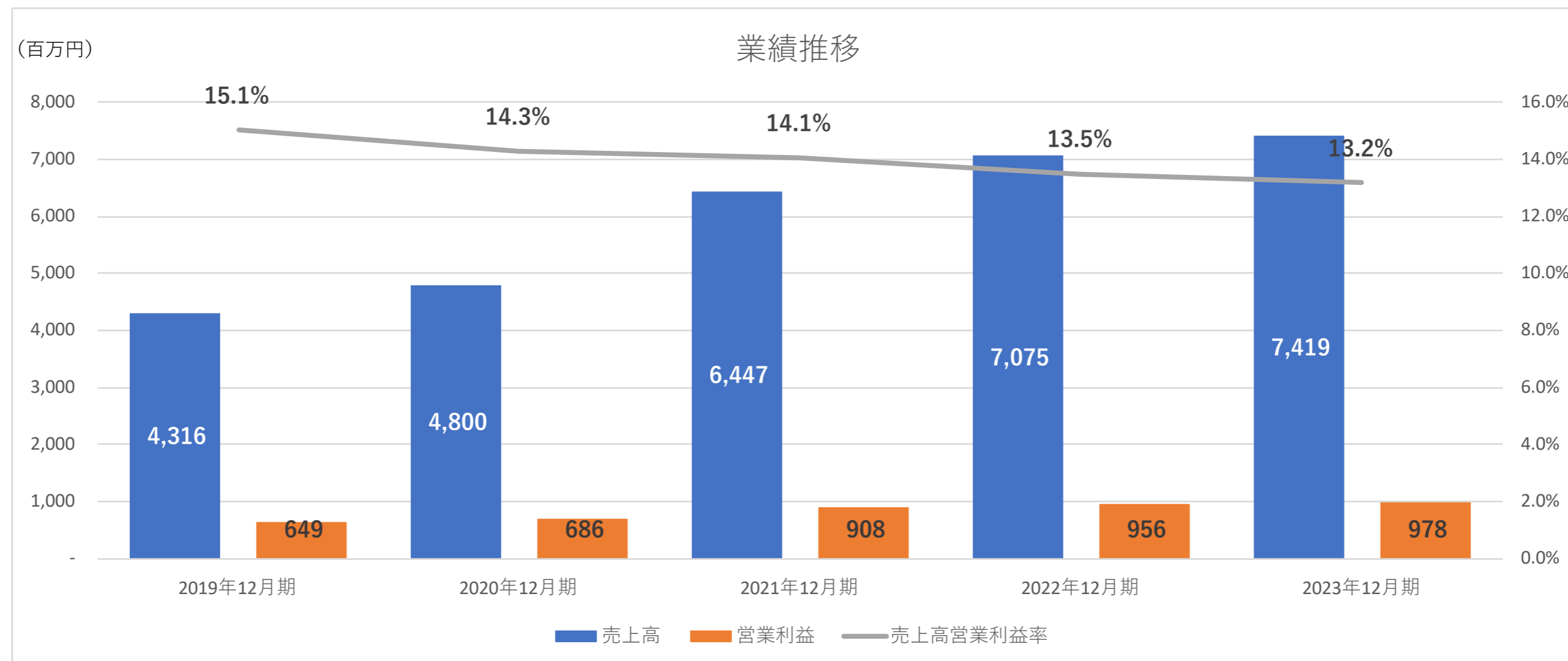


# 2023年12月期 決算概要(業績推移)

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	年平均成長率
売上高	4,316	4,800	6,447	7,075	<b>7,419</b>	14.5%
営業利益	649	686	908	956	<b>978</b>	10.8%
売上高営業利益率	15.1%	14.3%	14.1%	13.5%	<b>13.2%</b>	—

(注) 2022年12月期より新収益認識基準を適用しておりますが、遡及適用せず年平均成長率を算出しております。





## 中期経営計画「OGI Challenge2023」総括

2



# 中期経営計画の振り返り

(単位：百万円)

	2020年 12月期実績	OGI Challenge2023 計画 (注1)		2023年 12月期実績	年平均成長率 (注2)
売上高	4,800	6,500 ~7,000	➡	7,419	15.6%
営業利益	686	650 ~700	➡	978	12.5%
営業利益率	14.3%	10.0%	➡	13.2%	△1.1Pt
経常利益	694	—	➡	1,048	14.7%

エンジニアリングサービス事業  
36%

ソリューションサービス事業  
64%

エンジニアリングサービス事業  
28%

ソリューションサービス事業  
72%

(注1) 2021年2月5日発表の「中期経営計画 OGI Challenge2023」にもとづく。

(注2) 2022年12月期より新収益認識基準を適用しておりますが、遡及適用せず年平均成長率を算出しております。





# 中期経営計画の成果と課題

## OGI Challenge2023の成果と課題

### ソリューションの導入拡大と 新規事業・ソリューションの開発

### サブスクリプション(BooT.one)の拡販と 新規サービスの提供

### 技術者の育成 ニアショア・オフショア拡大

#### 成果

- ・当社独自ソリューションWebLayoutPlannerが大手建材・住設メーカーの基幹システムとして採用される
- ・アフターマーケット向けソリューション PLEXが大手製造業を中心に導入が拡大
- ・製造業向けブランド toDIMを立ち上げ、新たなものづくりコンサル事業を開始
- ・ものづくり（切削加工）のノウハウを伝承するMillEdge.hubをリリース

- ・土木向けサービスNavismasterをリリース
- ・BooT.oneのゼネコン各社への導入推進
- ・BooT.one MEPをリリース サブコン各社への導入拡大
- ・BIM部品提供のプラットフォームであるファミリエクスプローラーをリリース
- ・Connect.one.Inspection, QS, PLの3サービスをリリース
- ・BIM管理プラットフォーム Plannerlyをリリース

- ・福岡オフィス開設と札幌オフィスの採用拡大
- ・新卒、キャリア採用の拡大と将来に向けた多国籍採用
- ・ベトナムの協力会社数の拡大と関係強化
- ・欧州の協力会社と協業が加速

#### 課題

- ・ソリューション系では案件増加による納期調整や受注辞退あり リソース依存度を少しでも低下させるプラットフォーム化が必要
- ・環境系では顧客事情により受注に時間を要する案件が散見、稼働率が低下

- ・準大手・中堅ゼネコンへのBIMの導入が当初予想より遅く苦戦気味
- ・ゼネコンの膨大な施工前業務（生産設計、調達 等々）のDXサービスを拡充
- ・製造業向けサブスクリプションサービスの拡大

- ・採用は増え始めているが、まだ事業成長スピードには届かず
- ・AIエンジニア、ブリッジSEの育成
- ・DXエンジニアの育成
- ・学生や転職層への知名度の向上

## 次期中期経営計画へ施策展開



# ソリューションサービス事業

3



# ソリューションサービス事業

お客様が抱えておられる課題の抽出やニーズの確認、システム導入後の効果の検証などをお客様目線で行い、当社保有のパッケージを活用した業務の効率化を実現します。

製造  
DX

**製** 造業のお客様の課題に対して、自社開発パッケージとCAD技術を活かし、お客様のビジネスプロセス(営業活動～設計～アフターサービス)を改善するサービスを提供しています。



営業支援見積作成コンフィグレータシステム



保守点検・修理サービス管理支援システム

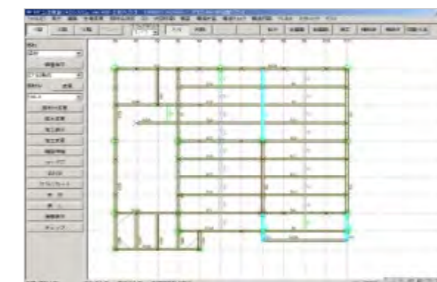
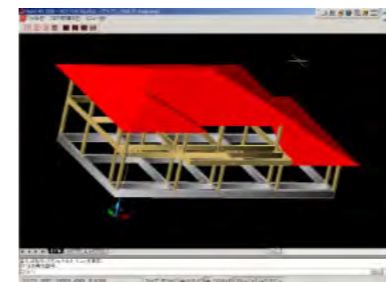
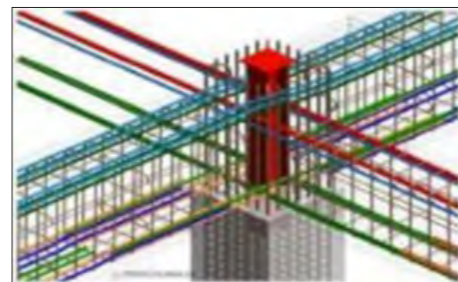


パーツカタログ配信システム



建設  
DX

**建** 設・設備業のお客様に対して、BIM、CAD、施工管理、設備設計など幅広い領域で、お客様のビジネスプロセス(設計、構造、省エネ、施工、点検)を改善するサービスを提供しています。



**地** 理情報システム(GIS)を活用し、電力・ガス・建設・不動産・物流などのお客様の業務効率化の支援をしています。





# ソリューションサービス事業

## 業績推移

(単位：百万円)

ソリューションサービス事業 業績推移						
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	年平均成長率
売上高	2,619	3,086	4,354	5,076	<b>5,309</b>	19.3%
セグメント利益	720	779	955	1,140	<b>1,224</b>	14.2%
売上高営業利益率	27.5%	25.3%	21.9%	22.5%	<b>23.1%</b>	—

(注) 2022年12月期より新収益認識基準を適用しておりますが、遡及適用せず年平均成長率を算出しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。





# エンジニアリングサービス事業

4



# エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は3つの分野を柱に、高度な解析・計算技術を活用した課題解決型のコンサルティングサービスで社会に貢献しています。

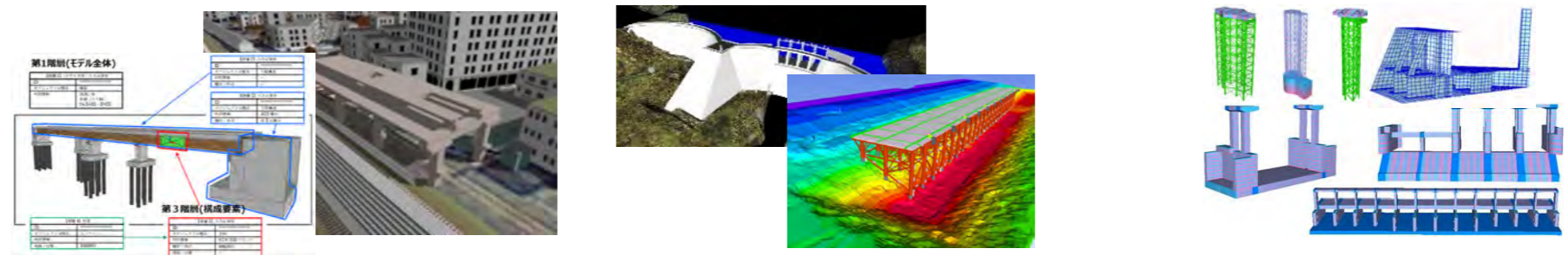
防災  
減災

**防 災・減災分野**での専門性と数値シミュレーション技術を活かし『防災・減災対策』『社会資本の維持管理』『安心・安全な生活』に関するエンジニアリングサービスを提供しています。



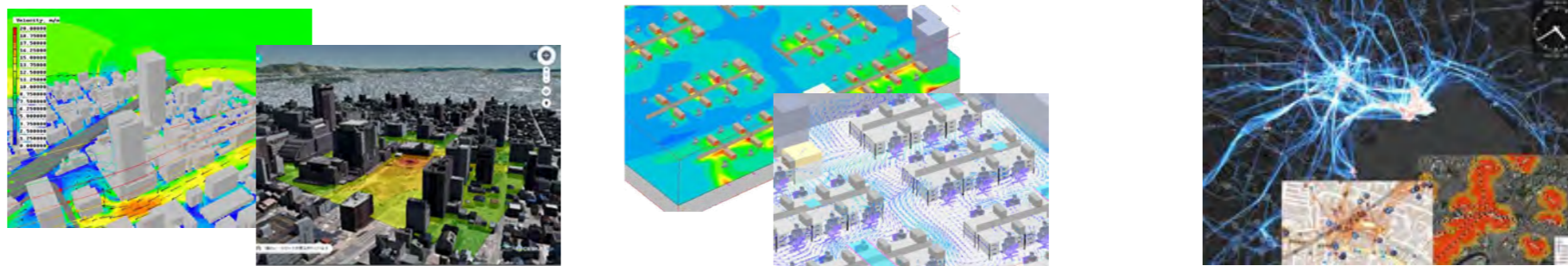
建設ICT  
CIM

**建設ICT・CIM分野**では、建設ICT、CIMプラットフォーム、3次元モデリング、GIS技術を活用し、建設生産性の向上のための情報基盤整備、公共・インフラ分野に関するマネジメントを支援しています。



環境  
まちづくり

**環境・まちづくり分野**では、環境・社会調査技術、人流データ等の解析技術を活かし『生活環境改善』『カーボンニュートラルな社会の実現』のためのコンサルティングサービスを提供しています。





# エンジニアリングサービス事業

## 業績推移

(単位：百万円)

エンジニアリングサービス事業 業績推移						
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	年平均成長率
売上高	1,696	1,713	2,092	1,999	<b>2,110</b>	5.6%
セグメント利益	412	393	540	468	<b>460</b>	2.8%
売上高営業利益率	24.3%	23.0%	25.8%	23.4%	<b>21.8%</b>	—

(注) 2022年12月期より新収益認識基準を適用しておりますが、遡及適用せず年平均成長率を算出しております。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。





## 重点施策の取り組み状況

5





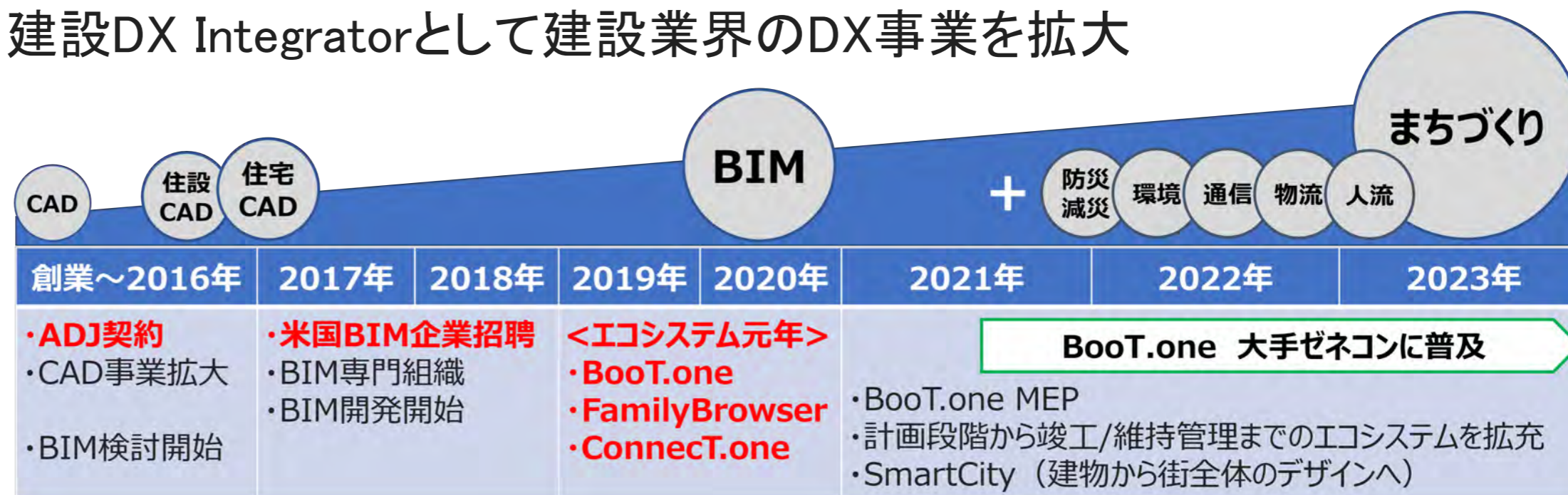
# 重点施策の取り組み状況

## 建設・土木事業

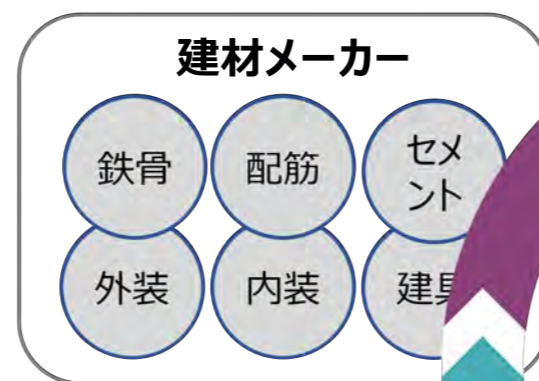


BooT.oneの  
業界標準化と  
中国・ASEAN展開  
まちづくり事業の  
BIM/CIM活用

## 建設DX Integratorとして建設業界のDX事業を拡大



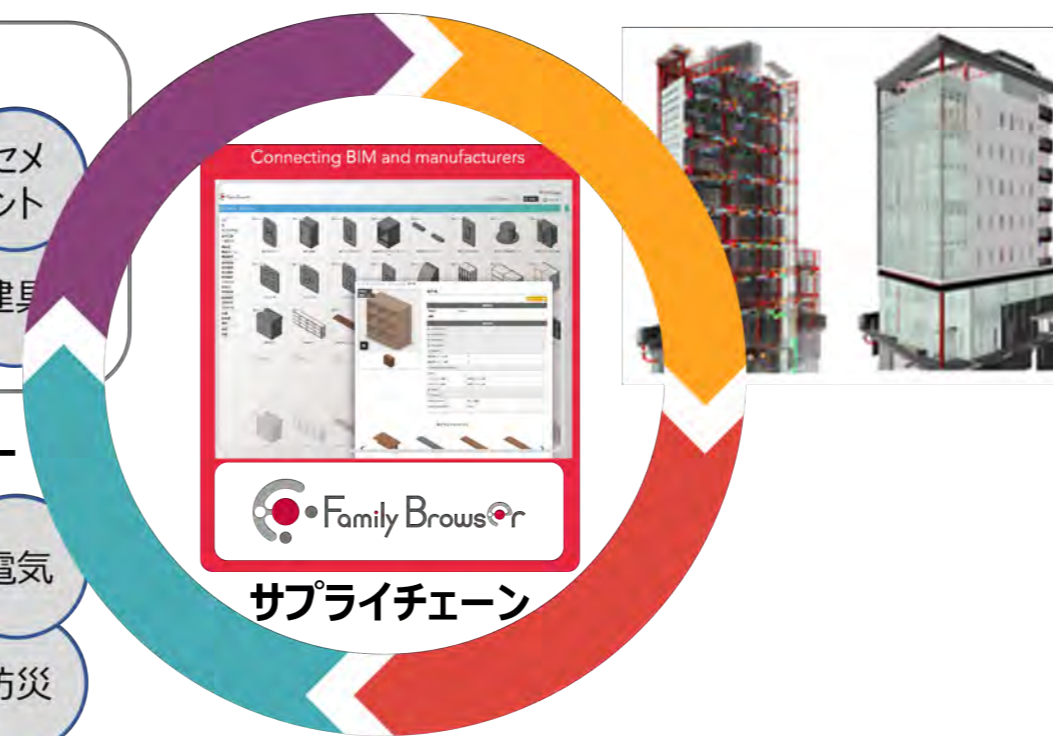
### 「BIM」と「製造設備」をツナグ (ファブリケーション範囲の拡大)



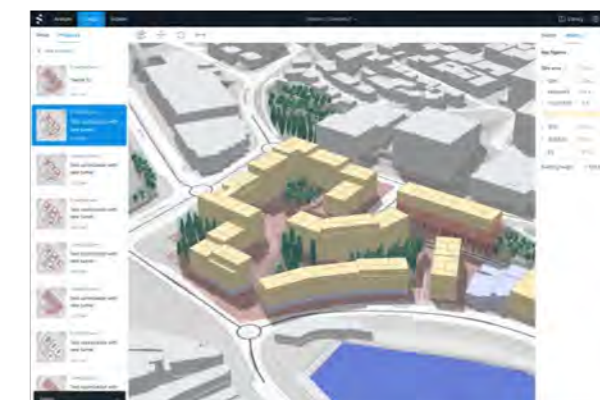
### MEP系メーカー



### 「BIM」と「ものづくり」をツナグ 建設&製造 Ecosystem



### 「事業主」と「設計者」をツナグ Generative Designを 活用した都市計画



業界全体の  
「働き方改革」にツナグ  
「施工付帯業務」のDX化



# 重点施策の取り組み状況

## toCIMサービス BIM/CIM属性管理ツール『Navismaster』の展開・普及

2023年度より、すべての公共工事がBIM/CIM原則適用の対象となりました。  
BIM/CIM業務の効率改善を目的に属性管理作業をサポートするアドインツール『Navismaster』を2022年6月にリリースし、市場のニーズを取り込みながら2022年11月にVer2、2023年4月にVer3、2023年11月にVer3.2へとアップグレードを行っております。  
またホームページでは、11月より新しく「toCIM」ポータルサイトを立ち上げ、情報発信を加速しています。

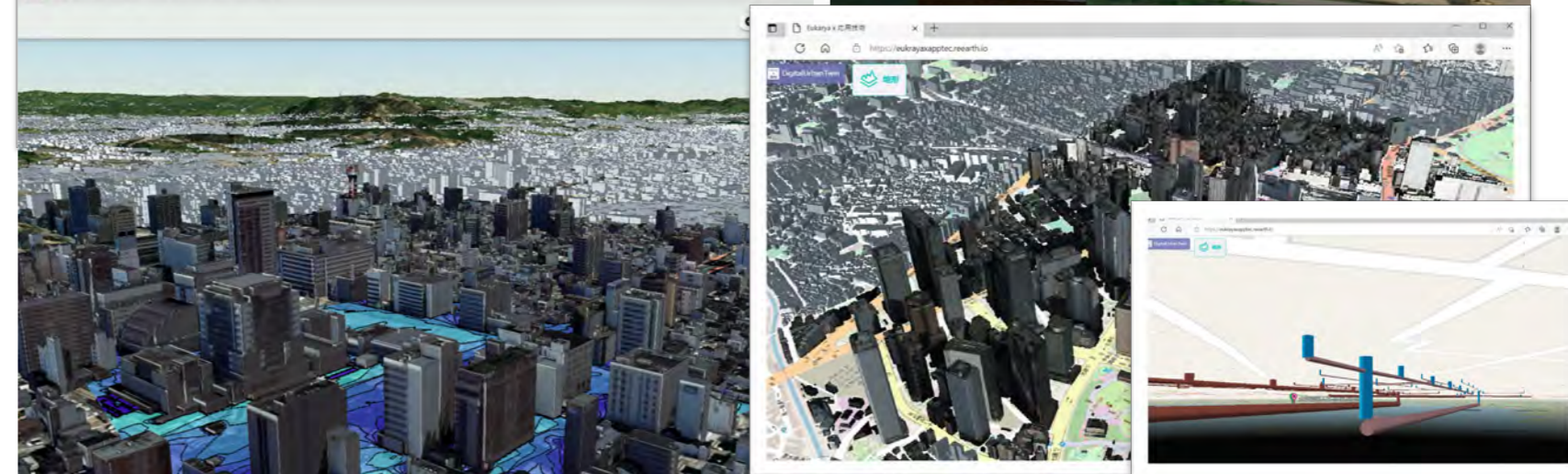
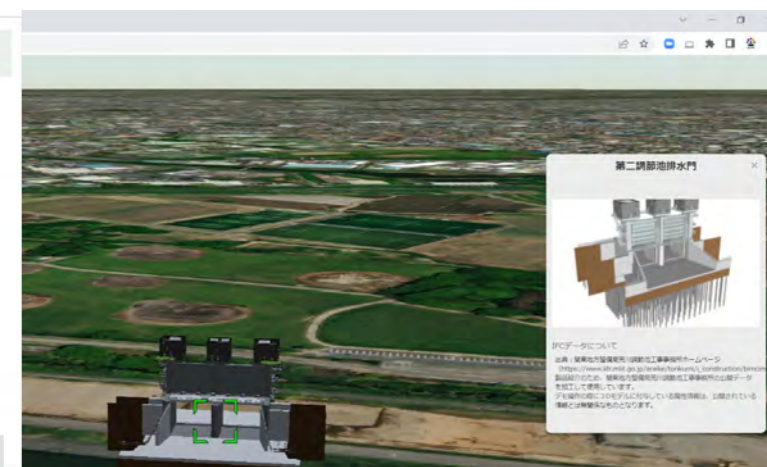




# 重点施策の取り組み状況

## toENGサービス デジタルツインプラットフォームの利活用

3次元WEB-GISプラットフォームをオープンソースシステムとして開発した株式会社ユーカリヤと『都市のデジタルツイン活用コンサルティングビジネス』の共同研究を進めております。  
当社の保有する各種解析技術のSaaS化に向けた研究開発として、2023年11月に行われた「FOSS4G ASIA 2023 Seoul」にて紹介し、世界各国の研究者よりコメントをいただきました。

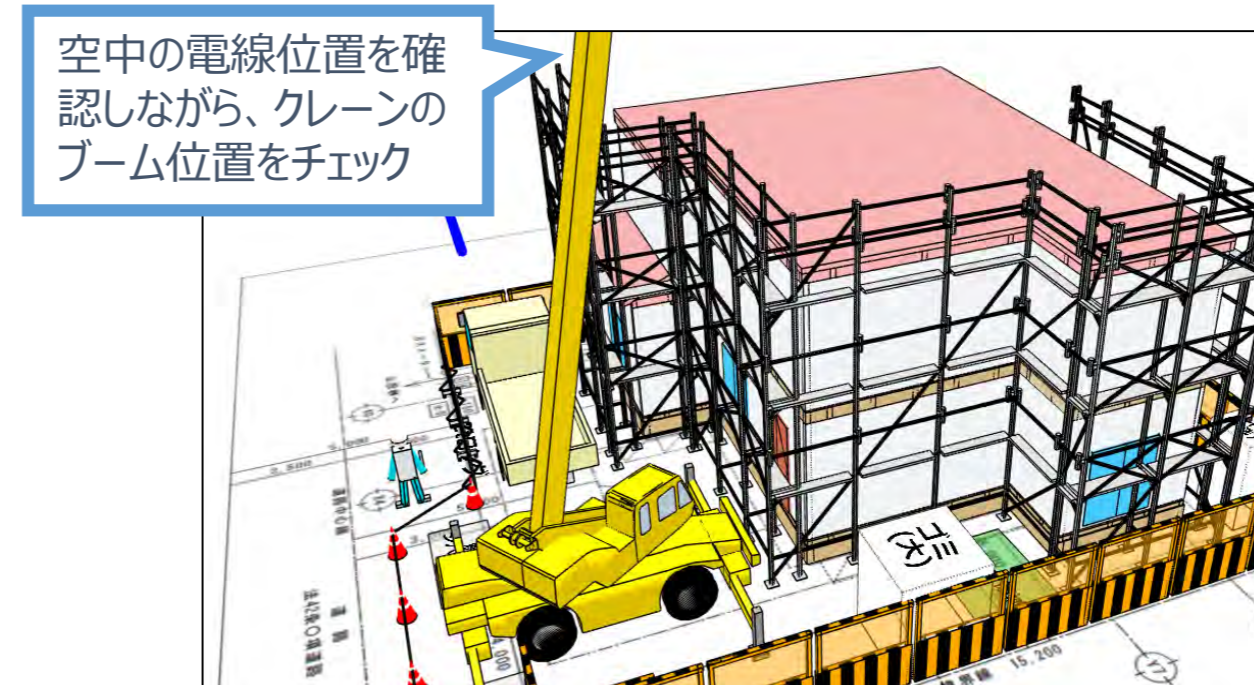
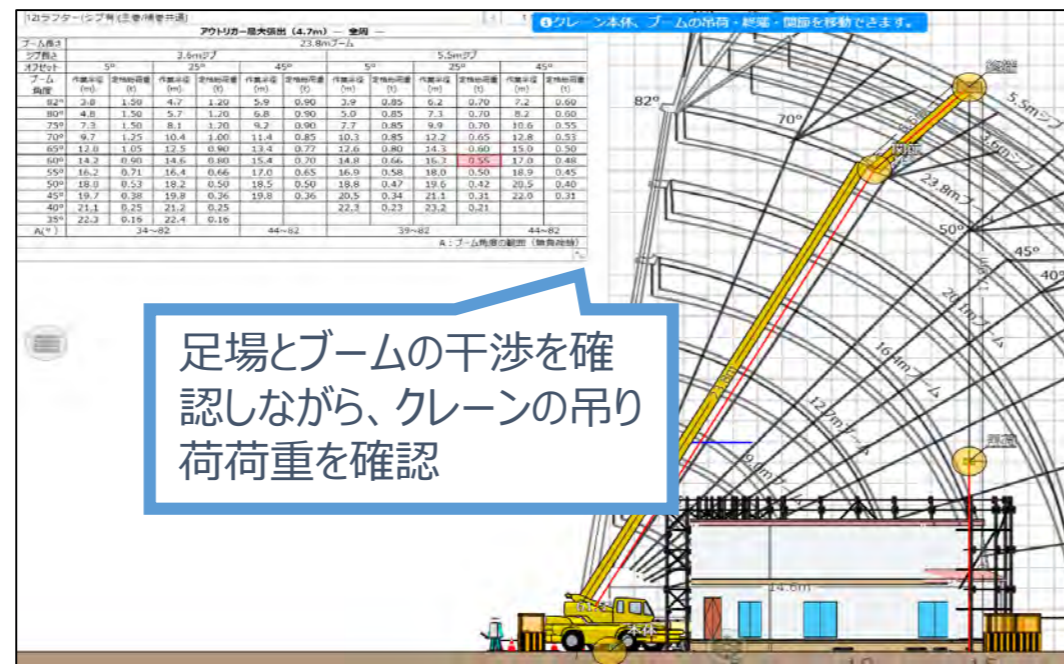
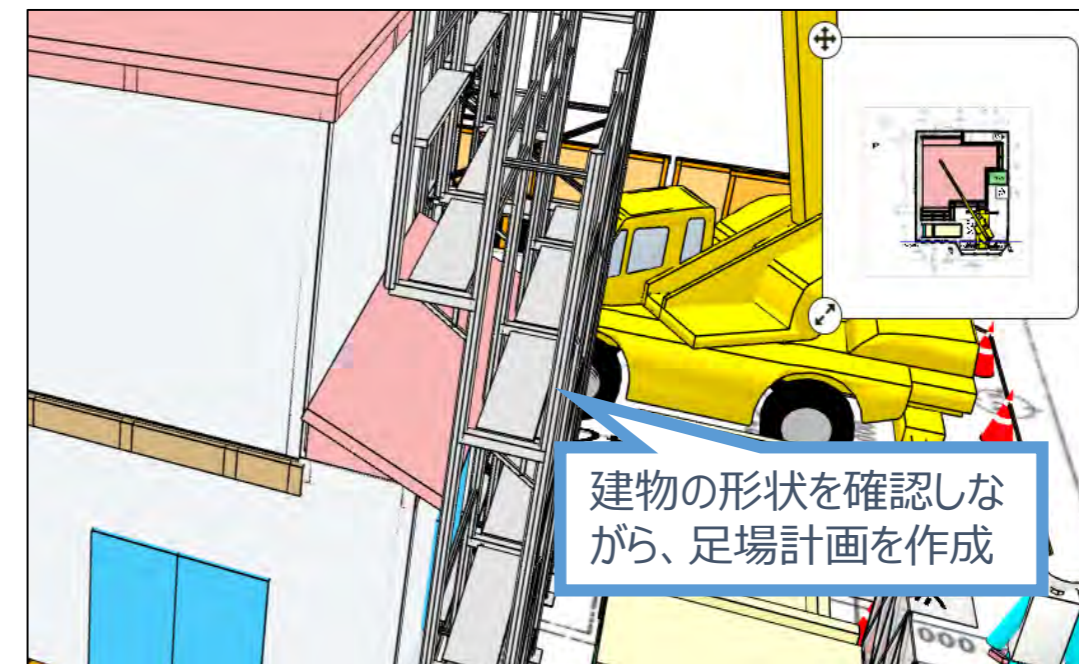
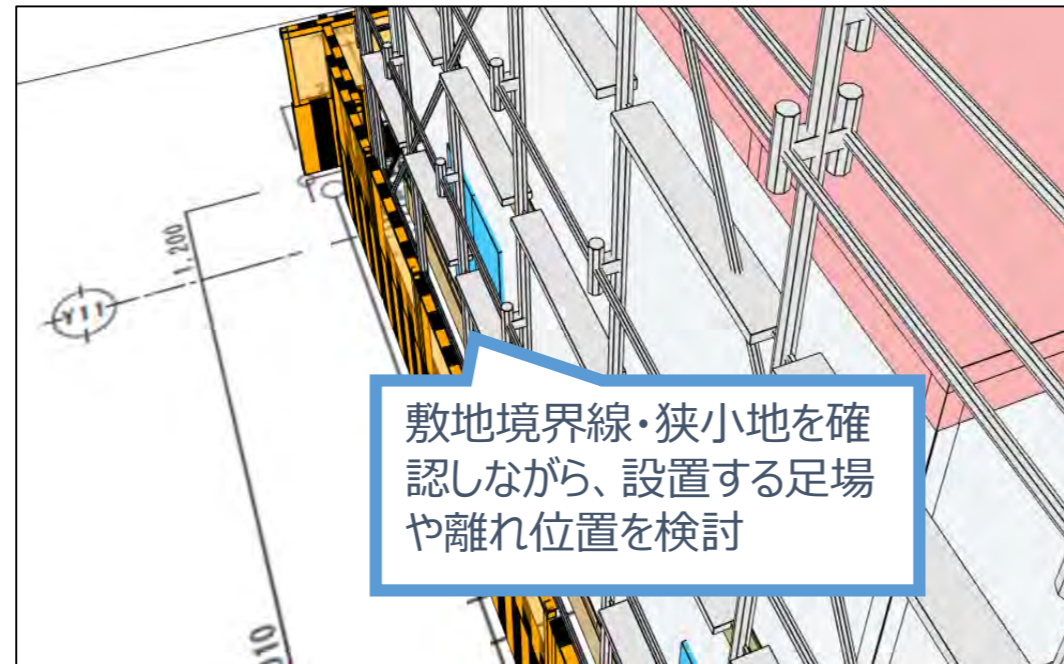




# 重点施策の取り組み状況

## WebConstructionPlanner(3D施工計画支援システム)

建設工事を円滑に進めるうえで重要な仮設計画を行うサブスクリプションサービスをリリースしております。既に大手ハウスメーカーの新築全棟で採用されており、順次ユーザーを拡大中です。





# 重点施策の取り組み状況

## ものづくり事業



製造業の顧客接点  
ソリューション拡大  
toDIMサービス  
による軽量化コンサル  
と部品設計BPaaS

## Generative Design (ジェネレーティブ デザイン)

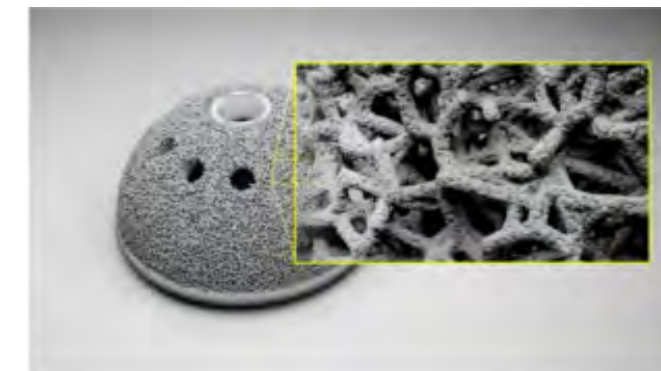
目標とパラメーターを設定するだけで、要求性能を満たす数千もの設計案をコンピュータが自動的に作成します。コンピュータが作成した、今まで人では考えもつかなかったデザインをベースに、設計者は短い時間でイノベーションを起こすことが可能になります。



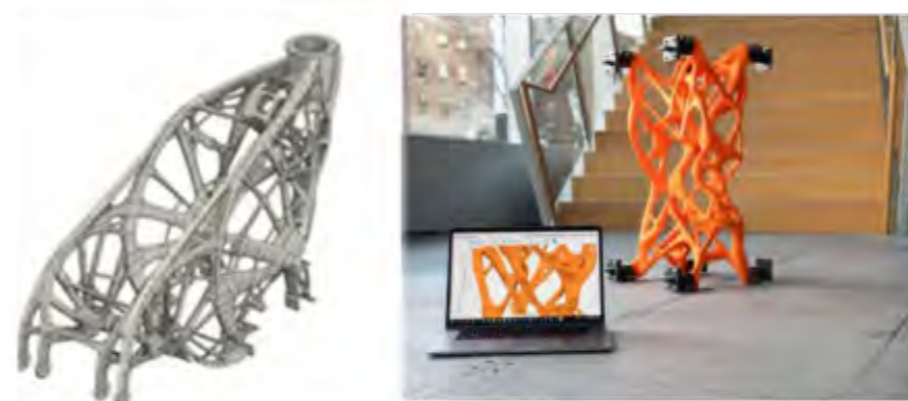
従来の製造方法では不可能な形状



複数部品の統合



メディカルインプラントのような  
個体差の激しい製品製作



人間の想像を超えたデザイン



設計の可能性を幅広く検討できる

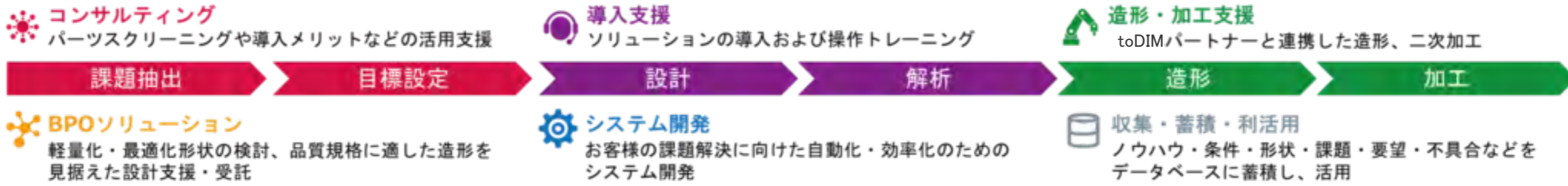


# 重点施策の取り組み状況

## ものづくりに革新を起こすプラットフォームサービスの展開に注力



・ 更なる効率化・活用を支援 (システム開発・導入活用支援・BPOソリューション) ・ 工作機械、AMの『所有』から『利用・提供』をサポート  
 ・ 試作・量産化に向けた調達、生産管理、品質管理業務を支援 (量産化支援) (加工ネットワーク・コラボレーション)

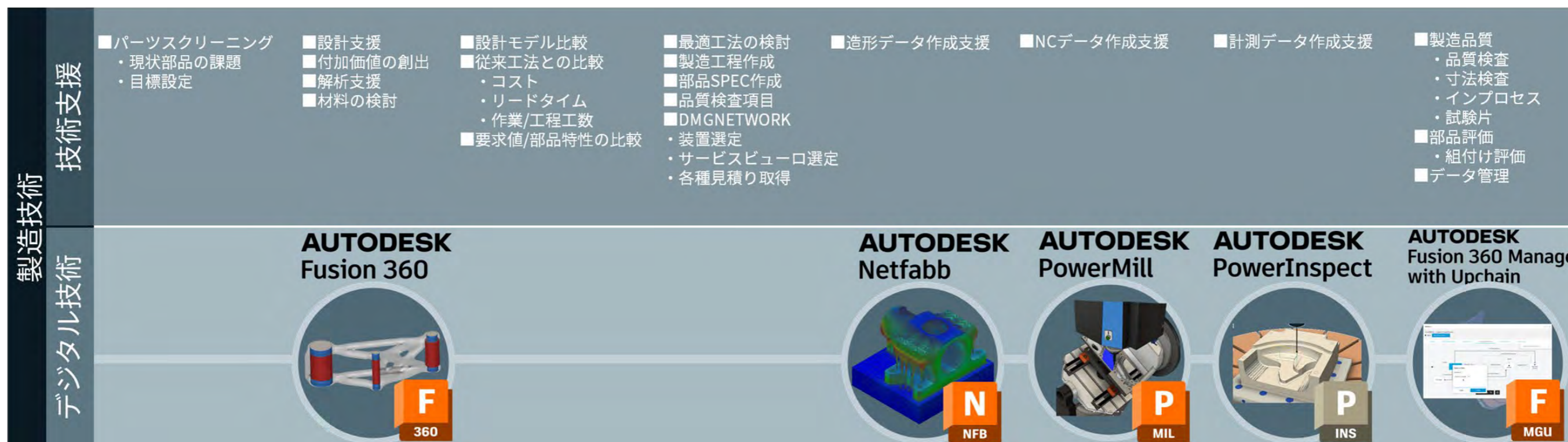




# 重点施策の取り組み状況

## プロダクト改革サービス:「Generative Design」、「Additive Manufacturing」の活用

1. パーツ選定、設計最適化、製造、品質向上のトータルプロセスを支援
2. AM専用のトレーニングなどを活用していただきながら、付加価値の高い製品の実現を提案
3. お客様の業務負荷を最小限に抑えプロジェクトを推進





# 重点施策の取り組み状況

## プロセス改革サービス：“MillEdge.hub”β版をリリース

切削加工ノウハウの蓄積を支援し、技術の属人化を解消

登録

Input

CAMに依存しない仕組み  
登録画面を統一



工具情報

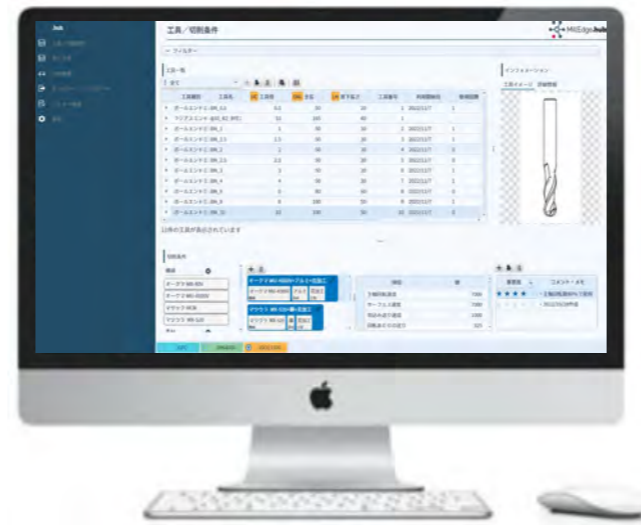


切削条件



加工工程

MillEdge.hub



活用

Output

CAMとのマッピング機能  
複数のCAMへ連携可能



**AUTODESK**  
Fusion 360



**AUTODESK**  
PowerMill

他のCAMとの連携も  
随時対応可能であるオープンな環境

管理

Maintenance

柔軟なパラメータ設定

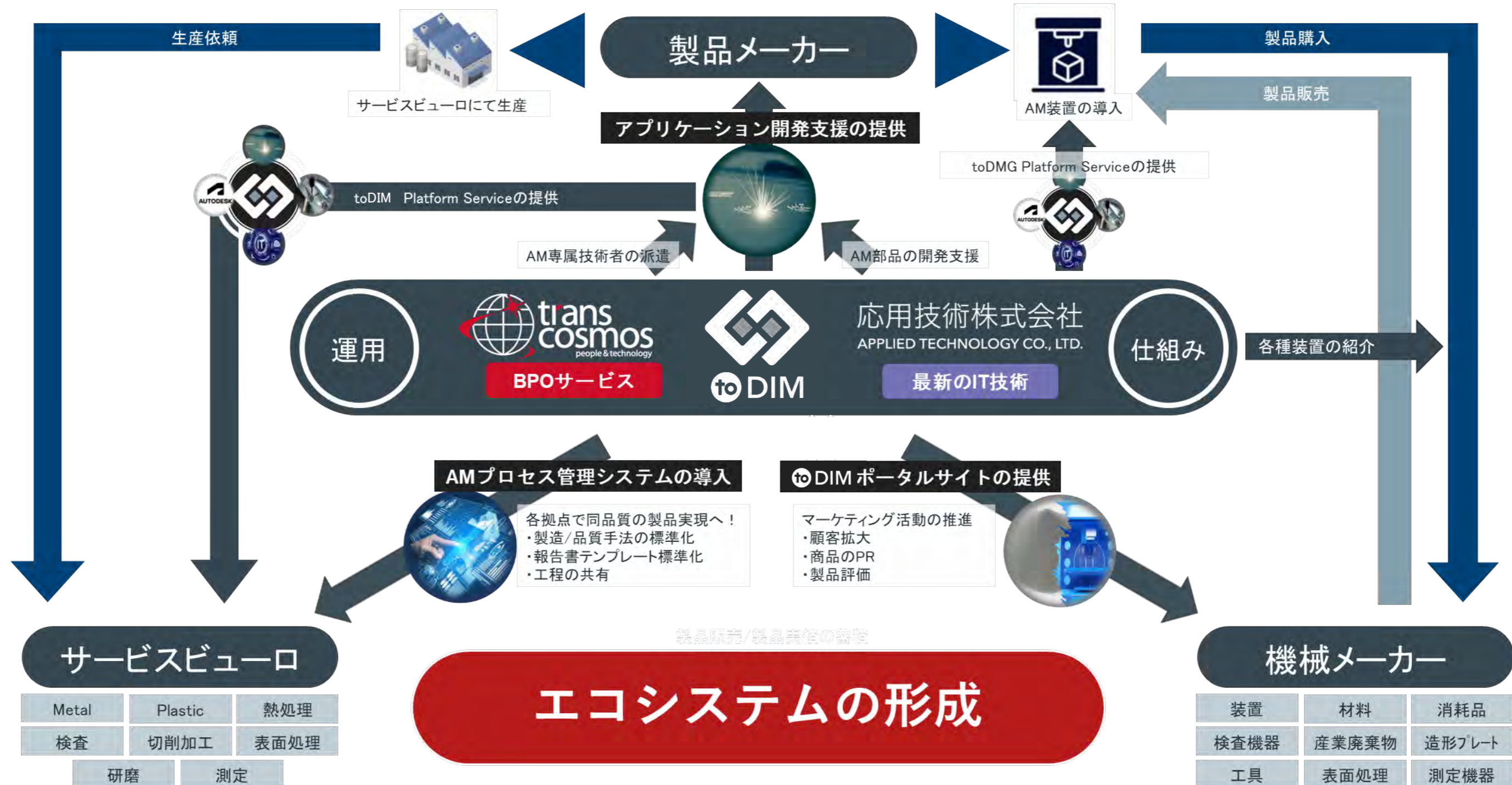
CAMにないユーザ独自のノウハウ管理





# 重点施策の取り組み状況

**toDIM** が中心拠点の役割を果たし、Generative DesignやAdditive Manufacturingの活性化、各企業の技術研鑽および事業拡大へと繋がる仕組みを構築





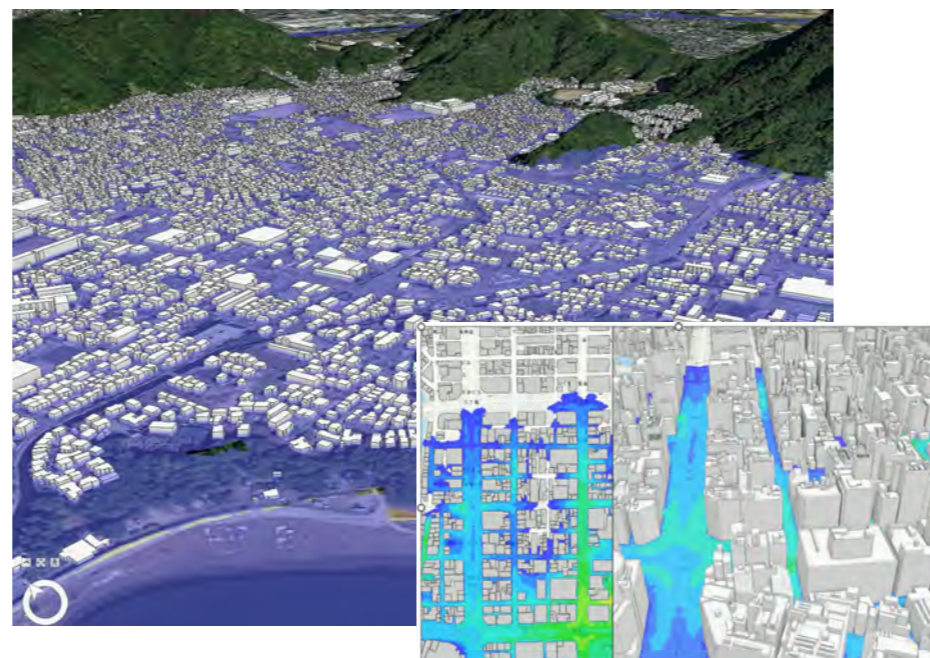
# 重点施策の取り組み状況

## 防災・減災事業

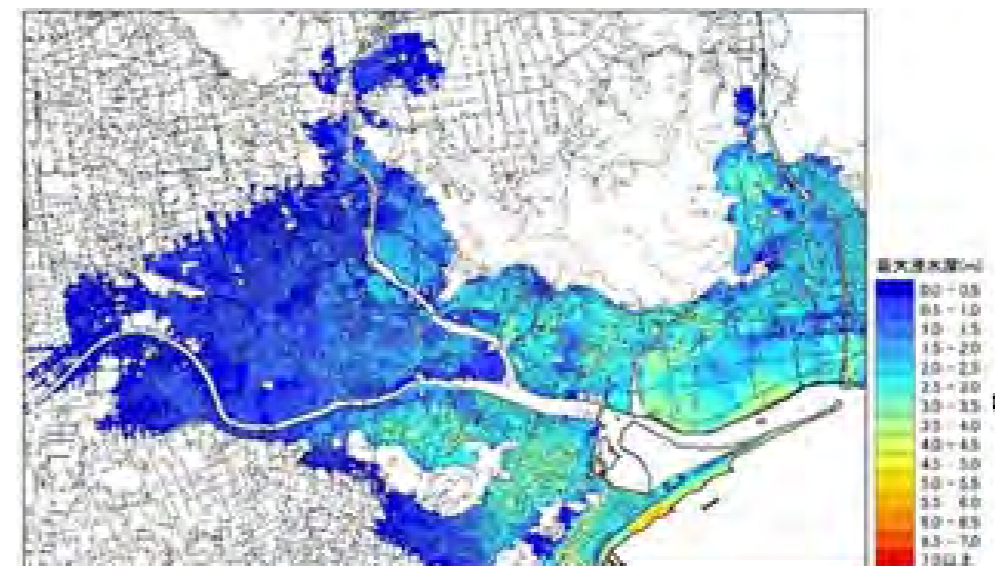


デジタルツインの活用  
IoT、BigDataを  
活用したリアルタイム  
減災プラットフォーム  
事業の展開

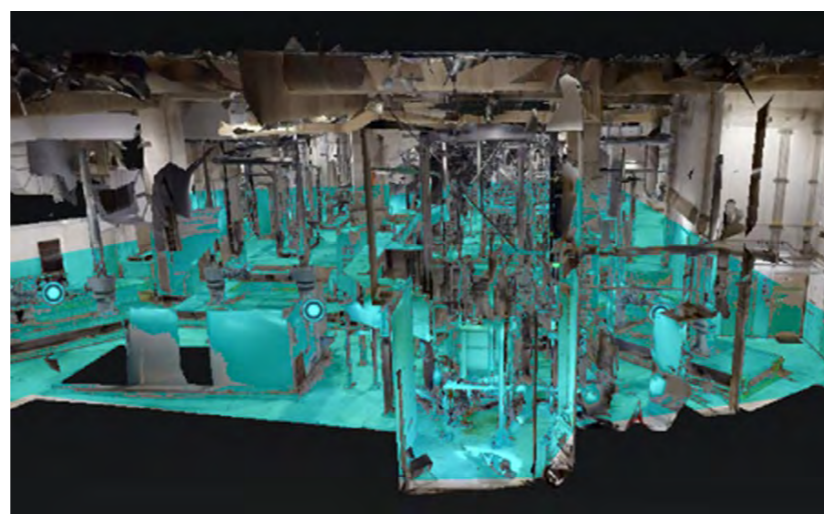
### 防災・減災技術 (Bigdata, IoT) を新たなまちづくりへ活用



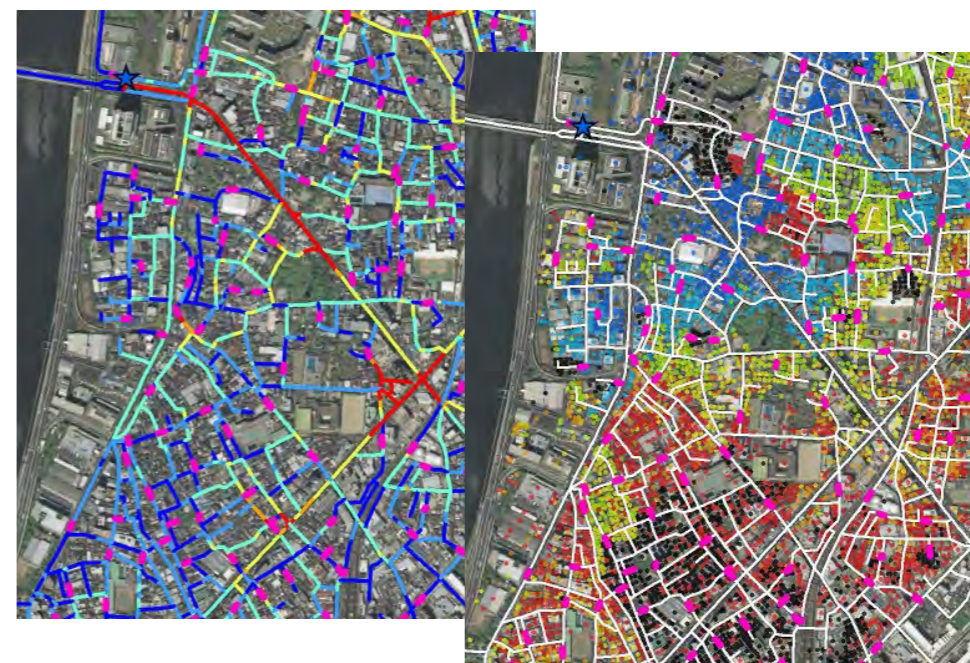
3D都市モデル(PLATEAU)を活用した  
津波浸水シミュレーション



氾濫シミュレーション



インフラ耐水化評価 (3D情報管理)



地震火災による建物倒壊と避難経路遮断、  
大量の避難者による混雑、避難の遅れ



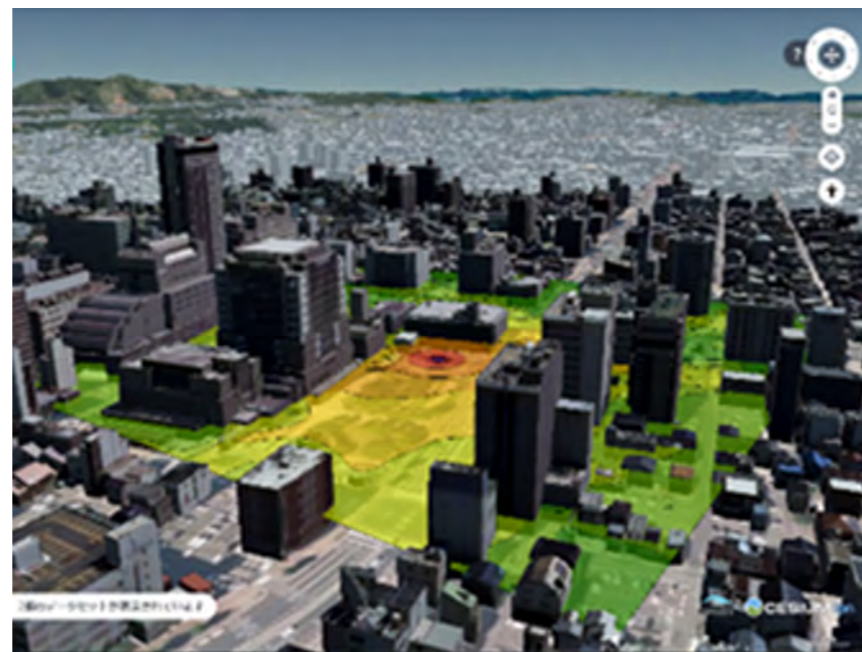
# 重点施策の取り組み状況

## 環境解析 まちづくり事業

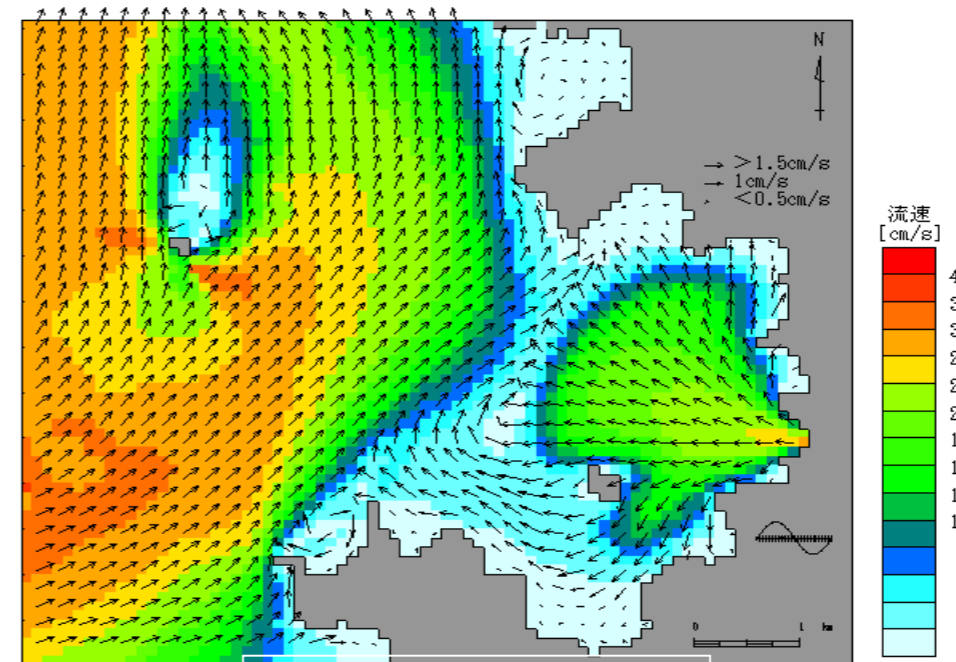


シミュレーション等を元  
にしたまちづくりコンサル  
と発注者支援  
Greenエネルギーの普  
及拡大支援

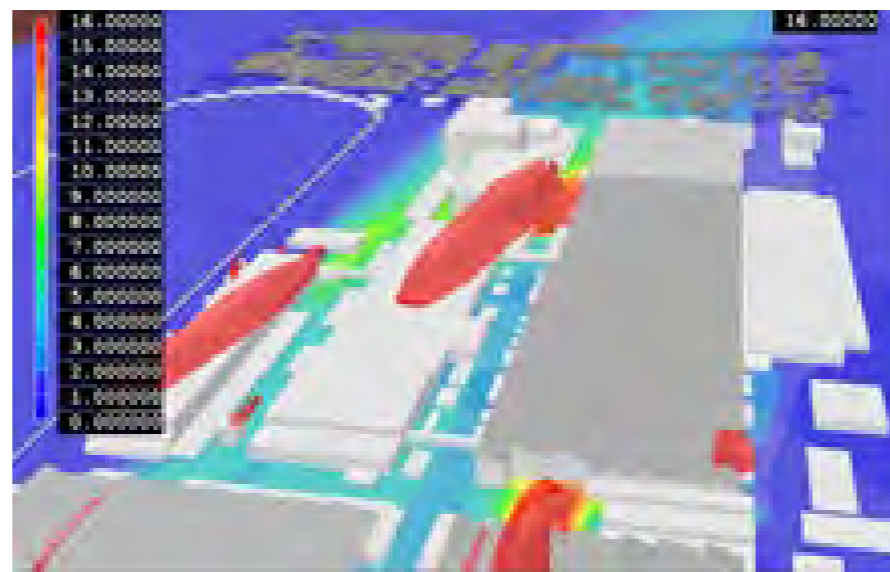
## 様々な環境シミュレーションを新たなまちづくりへ活用



3D都市モデルを活用した環境シミュレーション



潮流シミュレーション



悪臭対策・大気拡散シミュレーション



人流データ分析とまちづくりシミュレーション



# 重点施策の取り組み状況

## 都市計画へのGenerative Designの活用

Generative Designは可能性のあるソリューションをすべて見つけ出し、都市計画(SuperCity, SmartCity)の設計案を生成します。そしてテストを行い、プロセスを反復しながら、どの設計案が成功し、どの設計案が失敗するかを学習します。

都市計画プロジェクトのコンセプトを実現するためにGenerative Designを活用し  
都市計画レイアウトの最適解と根拠を導き出すプロジェクトへの取り組み

### ■ 制約条件の検討およびプログラム実装

- メイン道路の配置ロジック
- 交差点距離間隔を考慮した道路分割ロジック
- 道路に囲まれたブロックに対する建築物配置ロジック

### ■ 目的関数の検討およびプログラム実装

- 建築物の有効活用評価ロジック(延べ床面積、形状、高さ、太陽光発電 等)
- 交通処理・アクセス性評価ロジック(Portalからの距離や混雑度)
- 景観・眺望評価ロジック(スカイライン、眺望)
- 緑地・広場評価ロジック(サイズ、緑地感距離)



# 新中期経営計画 「OGI GrowUp2028」概要



# 自社を取り巻く環境と当社事業としての認識

社  
会  
環  
境

気候変動、脱炭素社会、再生可能エネルギー

ものづくり国内回帰、外資系企業の日本進出

労働人口の減少、人材獲得競争の激化

民間設備投資 インバウンド 等の回復

防災、減災、国土強靱化、防衛予算の増加

建設、物流業界の2024年問題

人的資本経営、人材育成、働き方改革

AIの劇的な進化



当  
社  
事  
業  
と  
し  
て  
の  
認  
識

再生可能エネルギー関連アセスメントの伸長 新たに内水氾濫解析業務が増加

防災、減災、国土強靱化事業の伸長 新たに防衛土木関連業務が見込める

デジタルものづくりの拡大 DX基盤としてPLMの見直しが始まる 技能ナレッジのDX化が加速

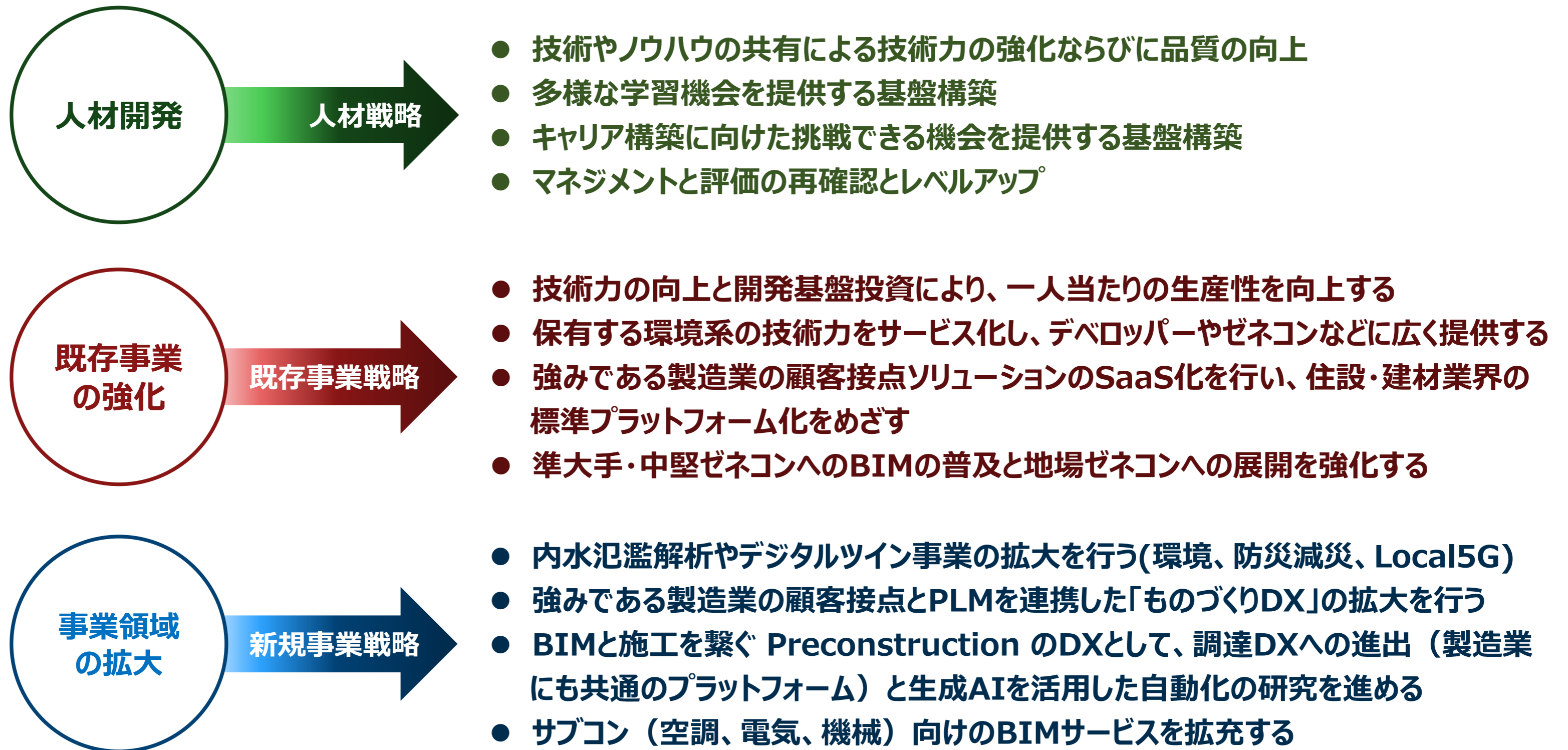
BIMと施工を繋ぐ 施工前業務(Preconstruction)のDX化、AI化が拡大する

業種ごとのエコシステム化が進展 さらにエコシステム同士が繋がり異業種間でデータ活用が進む

技術の源泉は社員であり、人的資本投資を積極的に行い、会社・社員が共に成長していく



# 新中期経営計画での実施事項





# 新中期経営計画の計数目標

(単位：百万円)

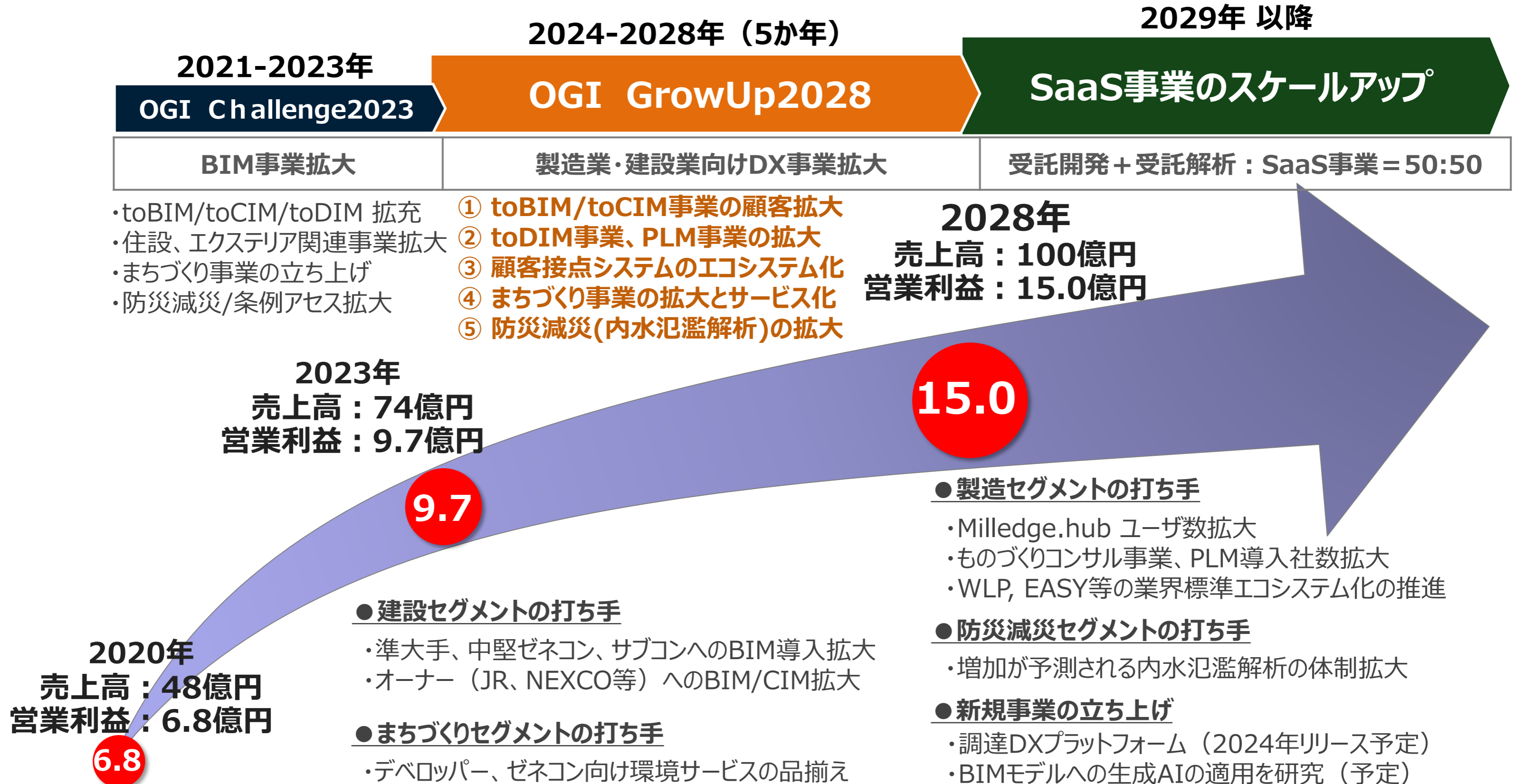
	2023年 12月期実績	2024年 12月期計画		2028年 12月期	年平均成長率
売上高	7,419	7,800	➡	10,000	6.2%
営業利益	978	900	➡	1,500	8.9%
営業利益率	13.2%	11.5%	➡	15.0%	+1.8Pt
経常利益	1,048	910	➡	1,510	7.6%

新中期経営計画は、当社がこれからも長期にわたり成長し続けるための施策を実行する期間とし、将来に向けたビジネスモデル変革を考慮した大幅な組織変更や、技術力の向上と蓄積を行うための人的資本投資ならびに社会の変化にいち早く対応した新サービスの提供を行うため、5か年の計画としました。





# 長期的な企業価値の向上をめざして





## 業績予想

6



# 業績予想

人手不足解消のためのDXの拡大や脱炭素社会の実現に向けた各企業の取り組み、スマートシティ等の新たなまちづくりの普及、国土強靱化のための公共投資の拡大など、当社にとってプラスの環境変化も多く、ソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業双方の強みを融合することにより、これらの事業機会を育ててまいります。

次期中期経営計画「OGI GrowUp2028」では、BIM/CIM事業のさらなる拡大とデジタルツインへの投資、新たなものづくり(積層造形、Generative Designなど)への投資に加え、長期に亘り継続的な成長を行うためのサービス提供型事業の拡大と、それを実現するための組織基盤形成に年間3.5億円程度の戦略的支出を計画しております。



# 業績予想

(単位：百万円)

	2024年12月期		2023年12月期		予想との比較	増減率
	予想	売上比	実績	売上比		
売上高	<b>7,800</b>	—	7,419	—	380	5.1%
営業利益	<b>900</b>	<b>11.5%</b>	978	13.2%	△78	△8.0%
経常利益	<b>910</b>	<b>11.7%</b>	1,048	14.1%	△138	△13.2%
当期純利益	<b>628</b>	<b>8.1%</b>	716	9.7%	△88	△12.3%
1株当たり当期純利益	<b>109.99円</b>		125.41円		△15.42円	
1株当たり配当金	<b>30円</b>		30円		±0円	
配当性向	<b>27.3%</b>		23.9%		3.4Pt	

(注)本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



# APPENDIX

OGI Challenge2023

会社概要

7



# 会社概要

2023年12月末現在



# 会社概要

(2023年12月末現在)

商号	応用技術株式会社
本社所在地	〒530-0015 大阪市北区中崎西2-4-12 梅田センタービル
代表者	代表取締役社長 船橋 俊郎
設立年月日	1984年6月14日
上場市場	東証スタンダード
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
資本金	600,000,000円
発行可能株式総数	22,200,000株
発行済株式総数	5,716,800株
単元株式数	100株
大株主(議決権所有比率)	トランス・コスモス株式会社(60.24%)
株主数	1,157名
従業員数	267名



# 本資料に関する特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の日本経済、株式市場の動向や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展等により、大きく異なる可能性があります。

従いまして当社として、その確実性を保証するものではありません。



 <https://apptec.co.jp>

ご覧いただきありがとうございました。

 応用技術株式会社

課題を価値に変えるイノベーション・カンパニー